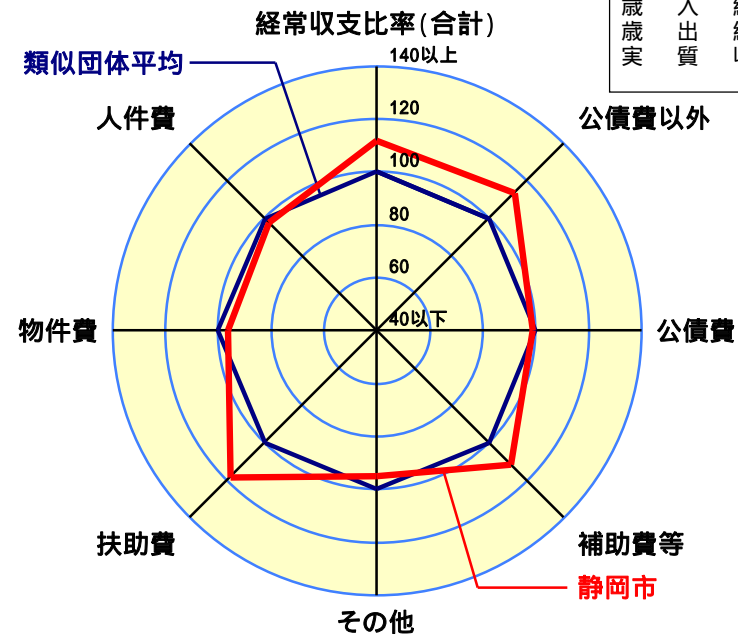


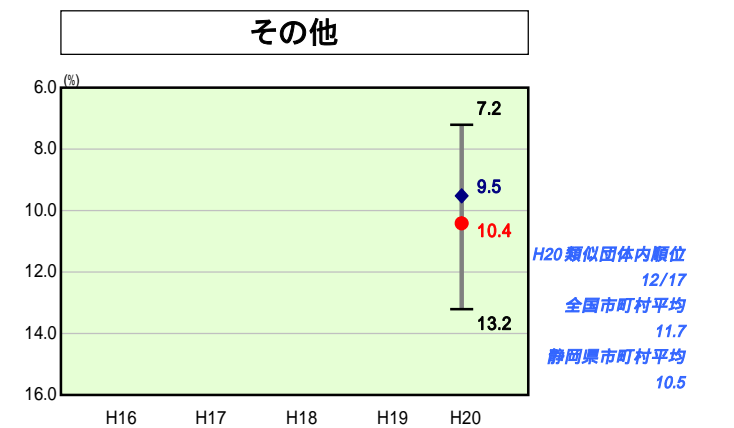
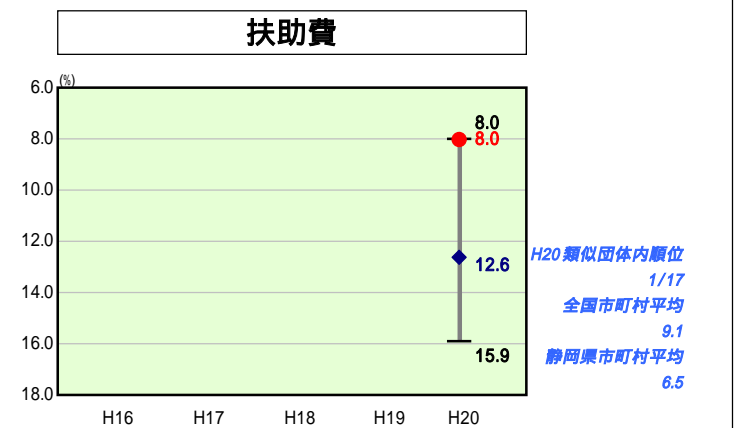
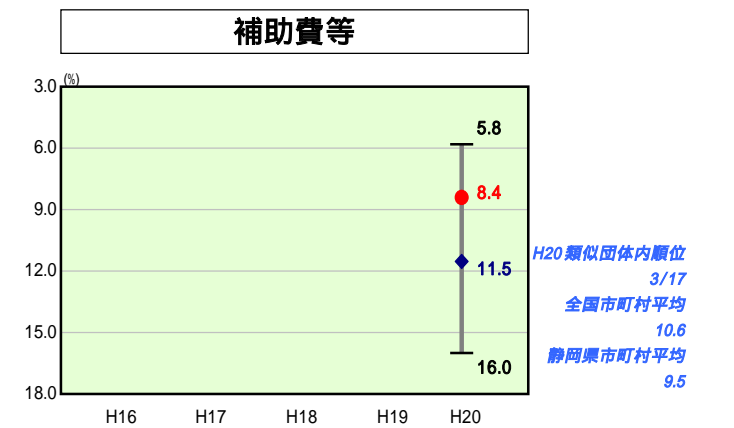
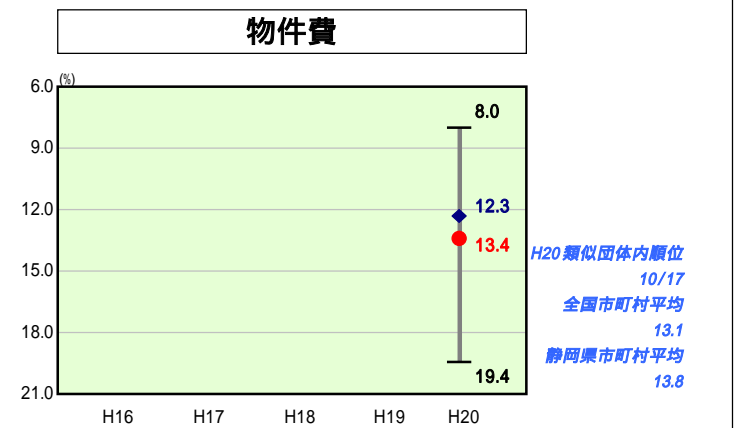
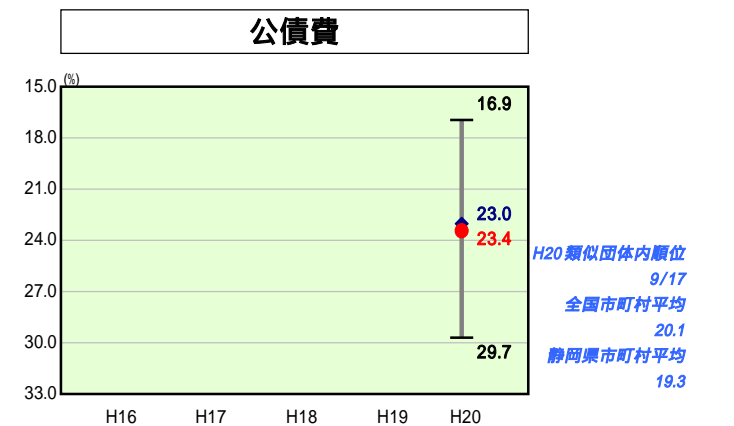
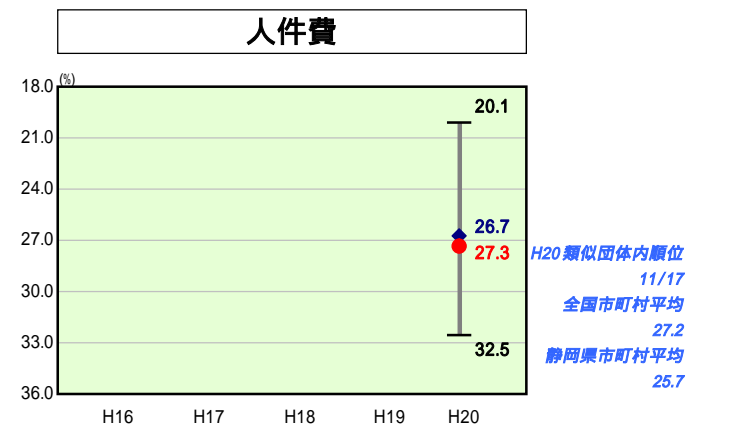
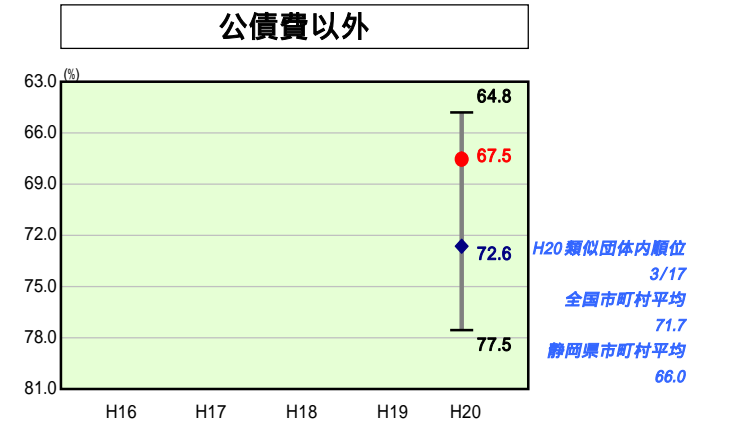
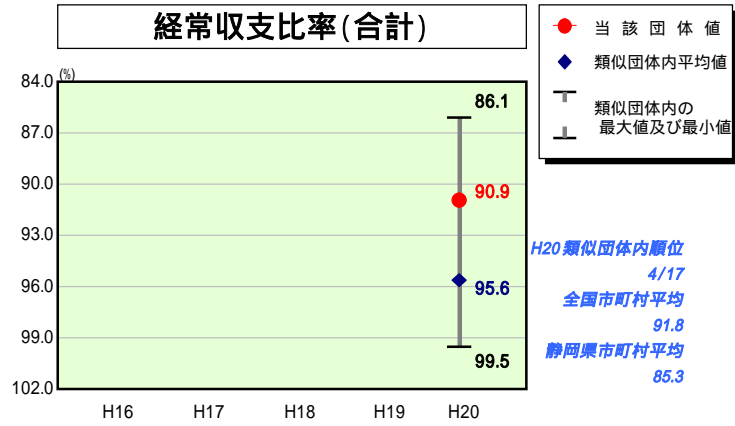
歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	718,623人(H21.3.31現在)
歳入総額	1,411.82千円
歳出総額	160,419,305千円
実質収支	287,022,610千円
	277,714,625千円
	5,155,570千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【人件費】
人件費にかかる経常収支比率は、類似団体平均を0.6ポイント上回っている。定員管理計画に基づく定員の適正化を進めるとともに、平成20年度は、人事院勧告に基づき0.49%減の給与改定を実施した。これにより、職員給は前年に比べ減少している。今後も定員及び給与の適正化を行い、人件費の削減に努めていく。

【物件費】
物件費にかかる経常収支比率は、類似団体平均を1.1ポイント上回り、上昇傾向である。引き続き静岡市行財政改革推進大綱及び実施計画による事務事業の見直し・統廃合などによる経費の削減に努める。

【扶助費】
扶助費にかかる経常収支比率は、類似団体中最小となっているが、増加傾向にある。今後も適正な執行に努めていく。

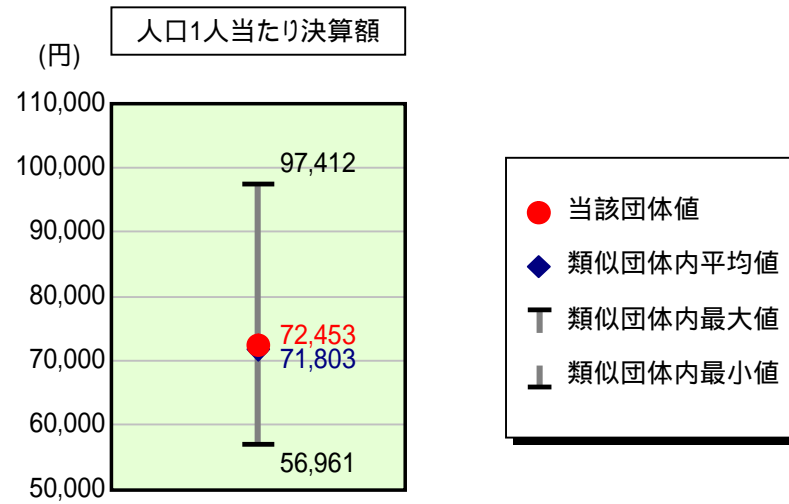
【公債費】
公債費にかかる経常収支比率は、類似団体平均を0.4ポイント上回っている。今後も増加が見込まれるため、事業の優先順位の精査などによる市債発行総量の管理などに努めていく。

【補助費等】
補助費等にかかる経常収支比率は、類似団体平均を3.1ポイント下回り上位に位置しているが、上昇傾向にある。補助金の見直し等を実施し、経費の削減に努めていく。

【普通建設事業】
普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は類似団体平均を大きく上回っている。これは、政令指定都市に相応しい社会基盤整備や、合併に伴う新市建設計画に基づく拠点整備を進めるため、市街地再開発や道路新設改良事業、清掃工場事業などの事業費が増加していることによるものである。このため、税収の確保をはじめ、国庫補助金や地方債などの様々な財源の活用や、適正な市債管理、行財政改革の推進などにより財源の確保に努めていく。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



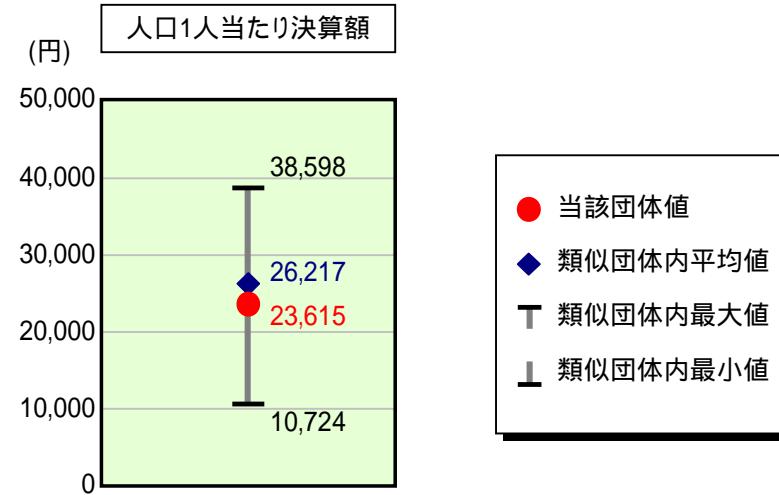
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	50,523,864	70,306	73,521	4.4
賃金(物件費)	731,211	1,018	1,559	34.7
一部事務組合負担金(補助費等)	17,310	24	40	40.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,202,974	4,457	2,178	104.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	39	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,799,112	2,504	2,243	11.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,382,074	3,315	1,512	119.2
退職金	6,589,932	9,170	9,288	1.3
合計	52,066,613	72,453	71,803	0.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.69	7.22	0.53
ラスパイレス指数	103.0	101.4	1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

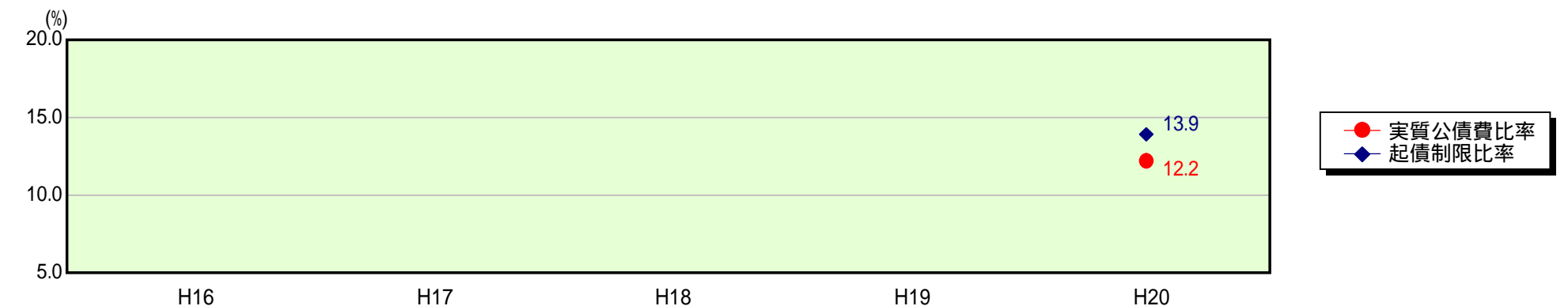


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	28,014,808	38,984	22,940	69.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	1,166,667	1,623	24,356	93.3
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	9,061,219	12,609	16,011	21.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	310,275	432	245	76.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,250,988	1,741	1,005	73.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	23	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	22,833,474	31,774	38,362	17.2
合計	16,970,483	23,615	26,217	9.9

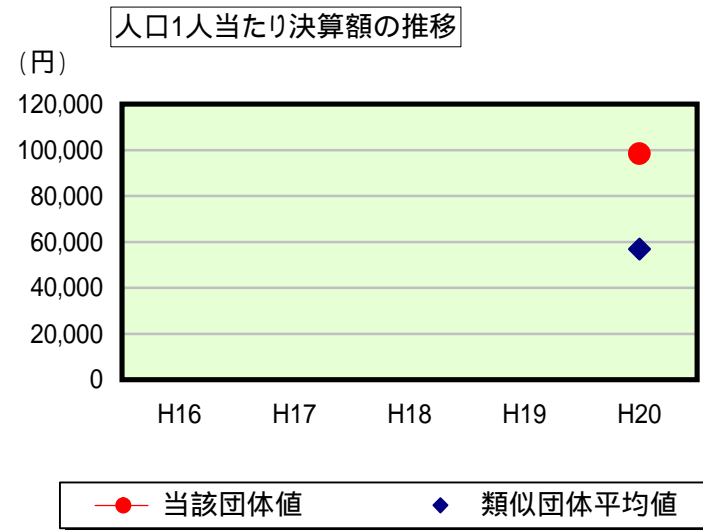
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H18	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H19	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H20	70,735,666	98,432	-	56,795	-	-
うち単独分	34,844,708	48,488	-	32,946	-	-
過去5年間平均	70,735,666	98,432	-	56,795	-	-
うち単独分	34,844,708	48,488	-	32,946	-	-